

基本方針	テーマプログラム (取組事項No.)	重要業績評価指標 (KPI) ★…総合振興計画後期KPI	担当課	KPI設定時	単位	単年度 累計	実績値			目標値 (R8)	達成率 (進捗率)	R5年度 取組内容等
				基準値 (R1)			R3	R4	R5			
1 地域経営マネジメント	1 地域経営の仕組みづくり (1.2.3)	① ★ 新たな仕組みによりまちづくりに取り組む地区・団体数	まちづくり協働課	-	件	単年度	2	1	1	2	50%	雪の共助組織活動に取り組む川原サポートチーム（山田地区）が新しく設立され、住民共助の雪対策へとつながった。
		② ★ 地域課題の解決に向けた講座参加者数	まちづくり協働課 生涯学習課	78	人	単年度	413	265	439	200	220%	市政に対する市民理解の促進や地域課題の解決に結びつけるため、地域課題に関する出前講座（受講者数373人）や、地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体や地域づくりに意欲のある市民を対象に、地域づくり講演会（まちづくり未来カフェ：参加者66人）を実施した。
		③ ★ 生涯学習人材バンクの活用件数	生涯学習課	64	件	単年度	58	85	60	100	60%	チラシのデザインを一新したほか、他事業のパンフレットへのチラシ折込み等により、事業周知に取り組んだ。
	2 情報の共有と参加の仕組みづくり (4.5)	④ ★ 市の情報発信の満足度	情報政策課	34.0	%	単年度	33.2	42.4	39.5	40	99%	テレビ画面での情報を充実させることで、SNSやパソコンに触れる機会の少ない方でも、リアルタイムで情報を入手できるようになった。情報発信の手段を届けたい相手に届けられるように、ツールを利用する職員にも研修を実施した。
		⑤ ★ 市公式SNS（フェイスブック、ツイッター、ライン）の登録者数	情報政策課	2,102	件	単年度	3,692	4,128	7,799	4,000	195%	7月14日から市公式LINEでセグメント配信を開始、7月31日をもって防災行政無線LINEのアカウントを停止し市公式LINEに統一したことで、LINEの登録者数が増加した。さらに「子育てまるっと応援給付金」について市公式LINEで申請可能にしたことによりLINE登録者の大幅な増加につながった。
	3 連携・協働のまちづくり (6)	⑥ 市と連携して地域課題解決事業へ取り組む地区・団体数	まちづくり協働課	19	件	単年度	20	24	20	25	80%	まちづくり活動を応援するための交付金等を活用し、コミュニティビジネス（6団体）提案型補助金事業実施団体（3件）、地域雪対策補助金活用団体（11件）が、地域課題解決事業に取り組む、地域主体の活動につながった。
2 公共施設マネジメント	4 公共施設の再編・再配置の展開 (7.8.9)	⑦ ★ 公共施設の延べ床面積	企画課	299,963	m ²	単年度	296,121	285,615	283,179	264,000	93%	寺沢倉庫などの譲渡のほか、旧皆瀬庁舎や三梨老人憩いの家の解体など公共施設の総量削減に取り組む、延べ床面積を2,436m ² 削減した。
	5 ファシリティマネジメントの導入 (10.11.12.13.14)	⑧ 公共施設保全計画に基づいて計画的に改修等を行った施設数	企画課	-	件	単年度	0	0	4	5	80%	湯沢文化会館、稲川小学校、雄心館及び高齢者生活支援ハウスみなせについて公共施設保全計画に基づく長寿命化改修等を実施した。
		⑨ 公共施設の管理運営において新たに地域力・民間活力を活用した施設数	企画課	-	件	単年度	0	5	6			
	6 インフラ施設の適正管理 (15.16)	⑩ インフラ施設における包括的民間委託件数（契約件数）	企画課	3	件	単年度	0	0	0	7	43%	新規実績はなかったが、上下水道事業においてウォーターPPPの導入検討が求められているため、引き続き検討を行っていく。
				累計	3	3	3					
3 行政経営マネジメント	7 行政手法の改革 (17.18.19.20)	⑪ 新たな行政評価制度による事務事業の見直し件数	企画課	-	件	単年度	3	8	4	20	75%	令和5年度行政評価において4事業が見直しにつながり、次年度の事業計画や予算へ反映することができた。令和6年度からは、全ての事業について総合計画管理システムへのデータの蓄積からEBPMによる政策形成の浸透を図る。
		⑫ ★ 新たな民間活力を活用した件数	企画課	-	件	単年度	1	3	2			
	8 人事行政の改革 (21.22.23)	⑬ ★ 職員研修受講者数	総務課	334	人	単年度	365	451	504	370	136%	令和5年度は、メンタルヘルス研修、コミュニケーションスキルアップ研修、フィードバック研修等を実施したが、コンプライアンス研修の未実施により総受講者が減少した。
		⑭ 市の職員数	総務課	471	人	単年度	464	454	444	460	104%	第4次定員管理計画に基づき定員管理を行っているが、令和5年度も計画値を下回る職員数となっている。引き続き適正な定員管理を行う。
	9 財政構造の改革 (24.25.26)	⑮ ★ 地方債残高	財政課	329	億円	単年度	310	302	298	287	96%	R4年度末残高302億円+R5発行額23億円-R4償還額27億円 前年度と同様に、発行額を償還額以内に抑えたため、地方債残高は減少した。
		⑯ ★ 簡易水道・下水道事業に対する経常的繰出金（人件費を除く）	財政課	8.67	億円	単年度	8.48	8.61	8.39	8.41	100.2%	上水道：3.16億円 下水道：5.23億円 経常的繰出金（基準内）が減少し、臨時的繰出金（基準外）が増加しているため、KPIの実績値としては目標値を達成しているが、使用料収入の減少に伴い一般会計からの繰出金全体としては増加している。
4 リスクマネジメント	10 危機管理への的確な対応 (27.28.29)	⑰ ★ 危機管理マニュアル件数	総務課	11	件	単年度	0	0	1	17	76%	令和5年10月「湯沢市選挙管理委員会危機管理マニュアル」を策定 策定が必要なマニュアル作成ができなかった。今後は関連する各種計画や危機管理マニュアル等との整合性を図りながら、速やかに対応する。 令和3年度に策定済みであり、令和5年度は内容について見直しがないか確認した。今後も適宜見直しを継続していく。
			情報政策課				0	0	0			
			上下水道課				1	0	0			
		累計	12	12	13							
		⑱ ★ 業務継続計画の策定及び見直し件数 ※実績値（）内は策定済の計画を見直した件数	総務課	2	件	単年度	0	0	0	4	50%	「危機管理責任者会議」及び「各種訓練」における成果を、計画策定、見直しに結び付けられなかった。 大規模災害等に備えたBCPがないため、他計画との整合性を図りながら今後着手する予定としている。 市民に安心安全な水道水を安定的に供給するため、将来像とその実現に向けた方策等を示す新たな「湯沢市水道ビジョン」を令和4年度に策定した。水道業務継続計画については、関連計画との整合性を図り今後着手する予定としている。
情報政策課	0	0	0									
上下水道課	(1)	0	0									
合計					2(1)	2(0)	2(0)					
11 ICTの危機管理 (30.31)	⑲ インシデント発生を想定した訓練の実施回数（年間）	情報政策課	1	回	単年度	0	0	0	2	0%	インシデント発生を想定した訓練は実施できなかったが、本庁舎電気設備点検に伴う停電時に各システムを緊急停止し、システムや機器の再起動手順を確認し災害等における訓練に代えた。	
12 コンプライアンスの徹底 (32)	⑳ コンプライアンス研修等の実施回数（年間）	総務課	-	回	単年度	0	1	0	2	0%	令和5年度は、災害派遣等他の業務対応によりコンプライアンス研修が実施できなかった。令和6年度は、コンプライアンス意識向上のため実施に向けて方法を検討する。	